

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 —社（社名）— 、除外 —社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	1,192,464,000株	2018年3月期	1,191,528,000株
② 期末自己株式数	2019年3月期	831,371株	2018年3月期	896,328株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	1,191,405,530株	2018年3月期	1,190,963,310株

(注) 当社は、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を、期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数に含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	119,567	2.5	43,059	1.8	14,572	△49.9
2018年3月期	116,650	3.1	42,262	8.6	29,106	8.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益			
		円 銭		円 銭		
2019年3月期		12.23		12.21		
2018年3月期		24.43		24.39		

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	1,145,511	219,667	19.1	184.07
2018年3月期	1,023,201	217,036	21.1	181.83

(参考) 自己資本 2019年3月期 219,347百万円 2018年3月期 216,503百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2020年3月期の個別業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	59,600	△1.3	21,800	△4.4	15,100	—	12.76
通期	120,200	0.5	41,700	△3.1	28,900	98.3	24.47

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

【添付資料】

目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 次期の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14
4. 個別財務諸表	15
(1) 貸借対照表	15
(2) 損益計算書	17
(3) 株主資本等変動計算書	18
5. その他	20
役員の異動	20

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。
説明会の動画等については、開催後当社Webサイトに掲載する予定です。

2019年5月13日（月） アナリスト・機関投資家向け決算説明会

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における、わが国の経済は、個人消費において依然として先行き不透明な状況が続いておりますが、政府の景気対策等の効果もあり所得から支出への前向きな循環メカニズムの働きにより、緩やかに拡大しております。予想物価上昇率は、横ばい圏内で推移し、長期金利から中長期の予想物価上昇率を差引いた実質長期金利も、マイナスで推移しており、金融面では引続き、きわめて飽和した状態にあります。

このような環境の中、当連結会計年度の当社連結業績は、米国でのATM事業本格化による収益が上積みされ、経常収益147,288百万円、経常利益40,714百万円となりました。また、当社の海外事業を推進している米国連結子会社FCTI, Inc.（以下、「FCTI」という。）及びインドネシア連結子会社PT. ABADI TAMBAH MULIA INTERNASIONAL（以下、「ATMi」という。）に係る収支が、当初策定した計画を下回って推移したことから、事業計画の見直しを行い、FCTI・ATMi両社に係る固定資産（主にFCTIの株式取得時に発生したのれん）等について減損損失14,830百万円を特別損失として計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益13,236百万円となりました。

なお、セブン銀行単体業績は、基幹事業のATMプラットフォーム事業が堅調に推移したことにより、経常収益119,567百万円、経常利益43,059百万円となりました。また、当社が保有する上記、海外子会社等の株式について実質価額の低下を認識し、関係会社株式評価損21,889百万円を特別損失として計上したことにより、当期純利益14,572百万円となりました。

(経営成績)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期間比
経常収益	127,656	147,288	15.3%増
経常利益	38,305	40,714	6.2%増
親会社株主に帰属する 当期純利益	25,301	13,236	47.6%減

セグメント別の概況・業績は、以下のとおりであります。

①国内事業セグメント

・ATMプラットフォーム事業

当連結会計年度も、セブン&アイHLDGS.のグループ各社（以下、「グループ」という。）内外へのATM設置を積極的に推進したこと等により、ATMをご利用いただくお客さまの利便性向上に努めました。

当連結会計年度は、更なるATM利用者拡大のため、新たなカテゴリーとして金融機関以外の資金移動業者等との新規提携を積極的に推進したことに加え、2018年5月に銀行口座を介さないで現金が受取れる現金受取サービス、2018年10月には交通系電子マネー及び楽天Edyへのチャージの取扱いを開始しました。このような取組みの結果、当連結会計年度末現在の提携金融機関等は、銀行124行、信用金庫257庫、信用組合127組合、労働金庫13庫、JAバンク1業態、JFマリンバンク1業態、商工組合中央金庫1庫、証券会社11社、生命保険会社7社、その他金融機関等73社の計615社（注）となりました。

ATM設置については、グループ内ではセブン・イレブン店舗の新規出店に合わせて展開し、堅調に台数を伸ばしました。一方、グループ外ではお客さまのニーズに応える形で交通・流通・観光の各施設への設置を引続き積極的に実施しております。また、南都銀行からの店外ATM設置の広域受託として、2019年3月には、奈良県、大阪府の主要ターミナル駅周辺に「共同運営ATM」を5台同時に設置しました。

以上の取組みの結果、ATM設置台数は25,152台（前連結会計年度末比3.1%増）になりました。また、当連結会計年度のATM1日1台当たりの平均利用件数は92.3件（前連結会計年度比1.9%減）、総利用件数は829百万件（同1.8%増）と推移しました。

これからも、今までの概念に捉われないATMの価値創造を通じ、社会の変化・お客さまニーズの変化に柔軟に対応したATM事業を推進してまいります。

（注）JAバンク及びJFマリンバンクについては、業態としてそれぞれ1つとしております。

・決済口座事業

当連結会計年度末現在、個人のお客さまの預金口座数は“200万口座”を突破し、2,001千口座（前連結会計年度末比9.5%増）となりました。個人向け預金残高は4,346億円（同6.1%増）、個人向けローンサービスの残高は226億円（同0.1%減）となりました。

年々、増加する外国人労働者の方から、安心して便利に母国への送金ができるサービスとして高い評価を得ている海外送金サービスの、当連結会計年度における送金件数は1,144千件（前連結会計年度比6.0%増）となりました。今後も海外送金サービスをはじめとした金融サービスを通じて、多文化共生の実現に貢献してまいります。

国内における当社連結子会社の株式会社バンク・ビジネスファクトリー（以下、「BBF」という。）では、当社からの事務受託に加え、決済口座事業で得た知見を活かし、他金融機関等からの事務受託事業を展開しております。近年、マネー・ローンダリングにおける手口の巧妙化は新たな社会課題と認識されており、金融機関等には機動的かつ実効的な対応が求められております。BBFでは事務受託範囲を金融機関等のマネー・ローンダリング対策に拡大し、社会課題解決への貢献を通じ、業容の拡大を図ってまいります。

また、2018年6月、グループと共同出資（当社出資比率30%）で新たに持分法適用関連会社として設立した株式会社セブン・ペイでは、スマートフォンをツールとした新たな決済サービスの提供（2019年7月開始予定）に向けた準備を進めております。

これらの結果、当連結会計年度における国内事業セグメントは、経常収益119,844百万円（前連結会計年度比2.6%増）、経常利益42,794百万円（同1.0%増）となりました。

②海外事業セグメント

・海外事業

米国における当社連結子会社FCTIの2018年12月末現在のATM台数は12,795台となりました。FCTIの連結対象期間（2018年1～12月）の業績は、経常収益248.5百万米ドル、経常利益△8.7百万米ドルとなりました。また、FCTIにおける固定資産について減損損失を特別損失として計上したことにより、当期純利益△99.5百万米ドルとなりました。米国セブン-イレブンに設置した約8,000台のATMネットワークを活かし、利用件数の向上、更なる運用効率を追求し安定した利益体質の早期構築に傾注してまいります。

これらの結果、当連結会計年度における海外事業セグメントは、経常収益27,547百万円（前連結会計年度比152.5%増）、経常利益△2,018百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

a. 資産

総資産は1,141,926百万円となりました。そのうちATM運営のために必要な現金預け金が780,650百万円と過半を占めております。その他、主に為替決済、日本銀行当座貸越取引等の担保として必要な有価証券が85,639百万円、提携金融機関との一時的な立替金であるATM仮払金が194,910百万円となっております。

b. 負債

負債は929,036百万円となりました。このうち主なものは預金であり、その残高は（譲渡性預金を除く）678,664百万円となっております。このうち、個人向け普通預金残高が294,234百万円、定期預金残高が140,416百万円となっております。

c. 純資産

純資産は212,890百万円となりました。このうち利益剰余金は147,094百万円となっております。なお、連結自己資本比率（国内基準）は47.77%（速報値）となっております。

(財政状態)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
総資産	1,022,485	1,141,926	119,440
負債	810,458	929,036	118,578
純資産	212,027	212,890	862

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当期における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より70,281百万円増加し、780,650百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりであります。

a. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前当期純利益25,744百万円、預金の純増減56,257百万円、普通社債発行及び償還による増減40,000百万円等の増加要因が、A T M未決済資金の純増減△26,118百万円等の減少要因を上回ったことにより、117,471百万円の収入となりました。

b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有価証券の取得による支出△39,313百万円、無形固定資産の取得による支出△8,664百万円等の減少要因が、有価証券の償還による収入20,630百万円等の増加要因を上回ったことにより、34,882百万円の支出となりました。

c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額△12,215百万円等の減少要因により、12,246百万円の支出となりました。

（4）次期の見通し

最終年度を2020年3月期とする中期経営計画を2017年5月に策定しました。本中期経営計画では最終年度の連結経常収益1,616億円、連結経常利益447億円を目標としておりましたが、足元の厳しい事業環境下では計画進捗の遅れを回復することは困難であると判断し、次期の通期業績予想につきましては、連結経常収益1,489億円、連結経常利益397億円の見通しとし、中期経営計画の数値目標を変更させていただきました。なお、当該計画のうち数値目標以外の重点施策におきましては、引続き「本業を伸ばしつつ事業の多角化」を基本方針とし、長期的成長の基盤作りを推進してまいります。

（連結業績予想）

	2020年3月期	
		前年同期間比
経常収益	1,489億円	1.0%増
経常利益	397億円	2.4%減
親会社株主に帰属する当期純利益	267億円	101.7%増

※前提となる為替レート：U.S.\$1=110.00円

（セブン銀行単体業績予想）

	2020年3月期	
		前年同期間比
経常収益	1,202億円	0.5%増
経常利益	417億円	3.1%減
当期純利益	289億円	98.3%増

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
現金預け金	710,369	780,650
有価証券	61,939	85,639
貸出金	22,715	22,688
外国為替	0	0
A T M仮払金	146,977	194,910
その他資産	18,537	15,074
有形固定資産	24,798	15,155
建物	1,691	1,669
A T M	19,804	11,062
その他の有形固定資産	3,301	2,424
無形固定資産	35,958	26,655
ソフトウェア	16,873	20,708
その他の無形固定資産	19,084	5,946
退職給付に係る資産	264	444
繰延税金資産	962	732
貸倒引当金	△36	△23
資産の部合計	1,022,485	1,141,926
負債の部		
預金	622,406	678,664
譲渡性預金	800	810
借入金	10,000	10,000
社債	95,000	135,000
A T M仮受金	59,032	80,853
その他負債	21,769	22,816
賞与引当金	457	537
退職給付に係る負債	2	2
役員退職慰労引当金	2	5
株式給付引当金	102	166
繰延税金負債	885	179
負債の部合計	810,458	929,036
純資産の部		
資本金	30,572	30,679
資本剰余金	30,554	30,661
利益剰余金	146,075	147,094
自己株式	△380	△352
株主資本合計	206,823	208,083
その他有価証券評価差額金	244	492
為替換算調整勘定	4,308	3,798
退職給付に係る調整累計額	98	182
その他の包括利益累計額合計	4,651	4,473
新株予約権	533	320
非支配株主持分	18	11
純資産の部合計	212,027	212,890
負債及び純資産の部合計	1,022,485	1,141,926

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
経常収益	127,656	147,288
資金運用収益	3,391	3,529
貸出金利息	3,271	3,419
有価証券利息配当金	18	21
コールローン利息	1	0
預け金利息	100	87
役務取引等収益	123,507	142,614
受入為替手数料	2,582	2,750
A T M受入手数料	116,854	135,324
その他の役務収益	4,070	4,538
その他業務収益	279	275
その他経常収益	477	869
貸倒引当金戻入益	—	13
その他の経常収益	477	856
経常費用	89,350	106,574
資金調達費用	718	686
預金利息	163	119
譲渡性預金利息	0	0
コールマネー利息	△28	△37
借入金利息	76	74
社債利息	506	530
役務取引等費用	26,583	39,236
支払為替手数料	1,466	1,476
A T M設置支払手数料	20,853	30,511
A T M支払手数料	2,375	4,499
その他の役務費用	1,888	2,749
その他業務費用	90	116
営業経費	61,645	66,070
その他経常費用	312	462
貸倒引当金繰入額	6	—
その他の経常費用	306	462
経常利益	38,305	40,714
特別損失	141	14,970
固定資産処分損	141	139
減損損失	—	14,830
税金等調整前当期純利益	38,163	25,744
法人税、住民税及び事業税	13,302	13,119
法人税等調整額	△437	△605
法人税等合計	12,864	12,513
当期純利益	25,298	13,230
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△3	△5
親会社株主に帰属する当期純利益	25,301	13,236

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
当期純利益	25,298	13,230
その他の包括利益	△653	△179
その他有価証券評価差額金	27	248
為替換算調整勘定	△704	△511
退職給付に係る調整額	24	83
包括利益	24,645	13,051
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	24,649	13,058
非支配株主に係る包括利益	△4	△7

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,572	30,554	132,093	△0	193,221
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△11,319		△11,319
親会社株主に帰属する当期純利益			25,301		25,301
自己株式の取得				△380	△380
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	13,982	△380	13,602
当期末残高	30,572	30,554	146,075	△380	206,823

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	217	5,012	73	5,303	533	22	199,081
当期変動額							
新株の発行							—
剰余金の配当							△11,319
親会社株主に帰属する当期純利益							25,301
自己株式の取得							△380
自己株式の処分							—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27	△703	24	△652	—	△4	△656
当期変動額合計	27	△703	24	△652	—	△4	12,946
当期末残高	244	4,308	98	4,651	533	18	212,027

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,572	30,554	146,075	△380	206,823
当期変動額					
新株の発行	106	106			213
剰余金の配当			△12,217		△12,217
親会社株主に帰属する当期純利益			13,236		13,236
自己株式の取得					—
自己株式の処分				27	27
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	106	106	1,018	27	1,260
当期末残高	30,679	30,661	147,094	△352	208,083

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	244	4,308	98	4,651	533	18	212,027
当期変動額							
新株の発行							213
剰余金の配当							△12,217
親会社株主に帰属する当期純利益							13,236
自己株式の取得							—
自己株式の処分							27
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	248	△509	83	△177	△212	△7	△397
当期変動額合計	248	△509	83	△177	△212	△7	862
当期末残高	492	3,798	182	4,473	320	11	212,890

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	38,163	25,744
減価償却費	17,102	17,529
減損損失	—	14,830
のれん償却額	990	487
持分法による投資損益（△は益）	—	239
貸倒引当金の増減（△）	6	△13
賞与引当金の増減額（△は減少）	△12	80
退職給付に係る資産又は負債の増減額	△43	△59
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	2	3
株式給付引当金の増減額（△は減少）	102	64
資金運用収益	△3,391	△3,529
資金調達費用	718	686
有価証券関係損益（△）	—	49
為替差損益（△は益）	9	—
固定資産処分損益（△は益）	141	139
貸出金の純増（△）減	△2,886	27
預金の純増減（△）	50,895	56,257
譲渡性預金の純増減（△）	—	10
コールマネー等の純増減（△）	△10,000	—
普通社債発行及び償還による増減（△）	△15,000	40,000
A T M未決済資金の純増（△）減	△36,423	△26,118
資金運用による収入	3,815	3,848
資金調達による支出	△799	△757
その他	△689	2,062
小計	42,700	131,584
法人税等の支払額	△11,239	△14,115
法人税等の還付額	5	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,466	117,471
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△17,269	△39,313
有価証券の償還による収入	33,015	20,630
有形固定資産の取得による支出	△8,468	△3,121
無形固定資産の取得による支出	△10,927	△8,664
無形固定資産の売却による収入	—	586
持分法適用関連会社株式の取得による支出	—	△4,999
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,649	△34,882
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ストックオプションの行使による収入	—	0
配当金の支払額	△11,316	△12,215
自己株式の取得による支出	△380	—
その他	△33	△32
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,729	△12,246
現金及び現金同等物に係る換算差額	△306	△60
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	15,780	70,281
現金及び現金同等物の期首残高	694,588	710,369
現金及び現金同等物の期末残高	710,369	780,650

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定や業績評価のために、定期的に経営成績等の報告を受ける対象となっているものであります。

当社グループは、国内で事業活動を行う「国内事業セグメント」、及び海外で事業活動を行う「海外事業セグメント」の2つを報告セグメントとしております。「国内事業セグメント」では、日本国内においてATM事業を中心とする銀行業等を展開しており、「海外事業セグメント」では、米国を中心にATM事業を展開しております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表の作成方法と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	国内事業	海外事業	計		
経常収益					
外部顧客に対する 経常収益	116,749	10,907	127,656	△0	127,656
セグメント間の 内部経常収益	4	—	4	△4	—
計	116,754	10,907	127,661	△5	127,656
セグメント利益又は損失 (△)	42,333	△4,183	38,150	154	38,305
セグメント資産	1,022,955	28,080	1,051,036	△28,550	1,022,485
その他の項目					
減価償却費	15,763	1,338	17,102	—	17,102
のれんの償却額	—	990	990	—	990
資金運用収益	3,383	9	3,393	△1	3,391
資金調達費用	711	11	722	△4	718
持分法投資損失 (△)	—	—	—	—	—
持分法適用会社への 投資額	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	12,388	6,898	19,286	—	19,286

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 調整額は、主にセグメント間の取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	国内事業	海外事業	計		
経常収益					
外部顧客に対する 経常収益	119,801	27,547	147,348	△59	147,288
セグメント間の 内部経常収益	43	—	43	△43	—
計	119,844	27,547	147,392	△103	147,288
セグメント利益又は損失（△）	42,794	△2,018	40,775	△60	40,714
セグメント資産	1,144,734	10,344	1,155,078	△13,152	1,141,926
その他の項目					
減価償却費	15,891	1,638	17,529	—	17,529
のれんの償却額	—	487	487	—	487
資金運用収益	3,542	1	3,543	△13	3,529
資金調達費用	682	46	729	△42	686
持分法投資損失（△）	△239	—	△239	—	△239
持分法適用会社への 投資額	4,770	—	4,770	—	4,770
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,683	744	10,428	—	10,428

（注） 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 調整額は、主にセグメント間の取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	177円61銭	178円37銭
1株当たり当期純利益	21円24銭	11円11銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	21円20銭	11円09銭

（注）1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。なお、当社は、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。控除した当該自己株式の期末株式数は前連結会計年度896千株、当連結会計年度831千株であります。

		前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	212,027	212,890
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	552	332
うち新株予約権	百万円	533	320
うち非支配株主持分	百万円	18	11
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	211,475	212,557
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	1,190,631	1,191,632

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。なお、当社は、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度564千株、当連結会計年度852千株であります。

		前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	25,301	13,236
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	25,301	13,236
普通株式の期中平均株式数	千株	1,190,963	1,191,405
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	2,228	1,499
うち新株予約権	千株	2,228	1,499
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

（重要な後発事象）

（自己株式の取得及び消却）

当社は、2019年5月10日開催の取締役会において、会社法第165条第2項及び当社定款第6条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式消却に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得及び消却を行う理由

当社は、中長期的視点に立った成長投資に必要となる内部留保の確保と利益還元の充実をバランスよく実行し、企業価値の最大化を図ることは極めて重要な事項と考えており、株主還元の強化・資本効率の向上並びに機動的な資本政策等を実行するため、自己株式の取得及び消却を行うことにいたしました。

2. 取得に係る事項の内容

- （1）取得対象株式の種類 当社普通株式
- （2）取得し得る株式の総数 1,350万株（上限）
（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 1.13%）
- （3）株式の取得価額の総額 50億円（上限）
- （4）取得期間 2019年5月13日から2019年7月31日まで
- （5）取得の方法 自己株式取得に係る取引一任契約に基づく市場買付け

3. 消却に係る事項の内容

- （1）対象株式の種類 当社普通株式
- （2）消却する株式の数 上記2により取得した自己株式の全株式数
- （3）消却予定日 2019年8月20日

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
現金預け金	706,876	778,018
現金	629,876	646,618
預け金	76,999	131,400
有価証券	90,028	92,728
地方債	22,983	30,864
社債	36,148	45,818
株式	1,287	7,068
その他の証券	29,608	8,976
貸出金	23,799	23,439
証書貸付	1,083	751
当座貸越	22,715	22,688
外国為替	0	0
外国他店預け	0	0
その他資産	158,189	206,775
前払費用	772	880
未収収益	9,144	9,265
A T M仮払金	146,888	194,875
その他の資産	1,383	1,753
有形固定資産	17,476	12,155
建物	1,677	1,645
A T M	12,727	8,166
その他の有形固定資産	3,070	2,343
無形固定資産	25,899	24,828
ソフトウェア	16,218	20,417
ソフトウェア仮勘定	9,677	4,407
その他の無形固定資産	4	4
前払年金費用	116	172
繰延税金資産	1,009	7,510
貸倒引当金	△192	△118
資産の部合計	1,023,201	1,145,511

（単位：百万円）

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
預金	622,781	679,730
普通預金	393,753	447,827
定期預金	228,811	231,503
その他の預金	215	399
譲渡性預金	800	810
借入金	10,000	10,000
借入金	10,000	10,000
社債	95,000	135,000
その他負債	77,100	99,761
未払法人税等	8,015	6,973
未払費用	5,282	5,926
A T M仮受金	59,032	80,853
資産除去債務	355	362
その他の負債	4,414	5,645
賞与引当金	381	374
株式給付引当金	102	166
負債の部合計	806,165	925,843
純資産の部		
資本金	30,572	30,679
資本剰余金	30,572	30,679
資本準備金	30,572	30,679
利益剰余金	155,493	157,847
利益準備金	0	0
その他利益剰余金	155,493	157,847
繰越利益剰余金	155,493	157,847
自己株式	△380	△352
株主資本合計	216,258	218,854
その他有価証券評価差額金	244	492
評価・換算差額等合計	244	492
新株予約権	533	320
純資産の部合計	217,036	219,667
負債及び純資産の部合計	1,023,201	1,145,511

（2）損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
経常収益	116,650	119,567
資金運用収益	3,383	3,542
貸出金利息	3,272	3,433
有価証券利息配当金	18	21
コールローン利息	1	0
預け金利息	90	86
役務取引等収益	112,484	114,783
受入為替手数料	2,582	2,750
A T M受入手数料	105,986	107,827
その他の役務収益	3,915	4,205
その他業務収益	283	325
外国為替売買益	283	325
その他経常収益	498	916
貸倒引当金戻入益	—	74
その他の経常収益	498	842
経常費用	74,387	76,507
資金調達費用	711	682
預金利息	163	119
譲渡性預金利息	0	0
コールマネー利息	△28	△37
借入金利息	70	69
社債利息	506	530
役務取引等費用	18,426	19,282
支払為替手数料	1,466	1,476
A T M設置支払手数料	14,346	15,029
A T M支払手数料	949	952
その他の役務費用	1,663	1,825
その他業務費用	90	116
社債発行費償却	90	116
営業経費	54,981	56,352
その他経常費用	177	72
貸倒引当金繰入額	161	—
貸出金償却	0	—
株式等償却	—	49
その他の経常費用	15	22
経常利益	42,262	43,059
特別損失	124	22,033
固定資産処分損	124	144
関係会社株式評価損	—	21,889
税引前当期純利益	42,138	21,026
法人税、住民税及び事業税	13,277	13,065
法人税等調整額	△245	△6,611
法人税等合計	13,032	6,454
当期純利益	29,106	14,572

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	30,572	30,572	30,572	0	137,706	137,706	△0	198,851	
当期変動額									
新株の発行								—	
剰余金の配当					△11,319	△11,319		△11,319	
当期純利益					29,106	29,106		29,106	
自己株式の取得							△380	△380	
自己株式の処分								—	
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	17,786	17,786	△380	17,406	
当期末残高	30,572	30,572	30,572	0	155,493	155,493	△380	216,258	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	217	217	533	199,602
当期変動額				
新株の発行				—
剰余金の配当				△11,319
当期純利益				29,106
自己株式の取得				△380
自己株式の処分				—
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	27	27	—	27
当期変動額合計	27	27	—	17,433
当期末残高	244	244	533	217,036

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	30,572	30,572	30,572	0	155,493	155,493	△380	216,258	
当期変動額									
新株の発行	106	106	106					213	
剰余金の配当					△12,217	△12,217		△12,217	
当期純利益					14,572	14,572		14,572	
自己株式の取得								—	
自己株式の処分							27	27	
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	106	106	106	—	2,354	2,354	27	2,595	
当期末残高	30,679	30,679	30,679	0	157,847	157,847	△352	218,854	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	244	244	533	217,036
当期変動額				
新株の発行				213
剰余金の配当				△12,217
当期純利益				14,572
自己株式の取得				—
自己株式の処分				27
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	248	248	△212	35
当期変動額合計	248	248	△212	2,631
当期末残高	492	492	320	219,667

5. その他

役員の変動

取締役の変動（2019年6月17日付）

○退任予定取締役

大泉 琢 （現 取締役常務執行役員）

監査役の変動（2019年6月17日付）

○新任監査役候補

社外監査役 寺島 秀昭 （現 弁護士、晴海協和法律事務所）

社外監査役 唐下 雪絵 （現 フェリーチェコンサルティング株式会社代表取締役）

○退任予定監査役

松尾 邦弘 （現 社外監査役）

牛尾 奈緒美 （現 社外監査役）

補欠監査役の選任（2019年6月17日付）

○新任補欠監査役（社外）候補

江田 千重子 （現 株式会社GSTV社外取締役）